



九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

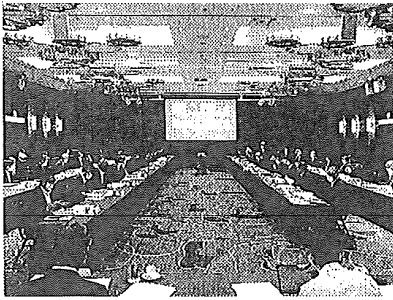
kyushu
@kensetsunews.com

ら会
協換
ン交
コ見
建意

自治体の技術力選定拡大

平準化は鹿児島で好成绩

建設コンサルタツ協会（野崎秀則会長）は8月30日、福岡市の八仙閣で九州地方整備局、九州7県3政令市との意見交換会を開いた。写真。担い手確保・育成に向けた環境整備や技術力による選定、品質の確保・向上の取り組み、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進について討議した。



担い手確保で討議した履行期限の平準化では、整備局が

2021年度の第4四半期納期の割合で目標の35%以下に對して50・1%と未達に終わったと報告した。22年度も35%以下の目標を継続し、「23年度の発注計画の設定など出先事務所と一体となって取り組みを進める」とした。

各県では、債務負担行為や繰り越し制度の活用が進み、鹿児島県はこれら取り組みで第4四半期納期の割合が30・9%と好成绩を達成した。福岡県は21年度から繰り越しの議会上程を9月に実施できるように改善した。

このほか、担い手確保・育成では、整備局がウィークリースタンスなど7施策を柱とする「いきいき現場づくり」について、これまでの受発注者の協議による施策選択制から、22年度から全施策必須に

取り組みを強化した。北九州市は、22年度に創設した若手技術者・女性技術者表彰制度を紹介した。

技術力による選定では、県・政令市が総合評価落札方式やプロポーザルの採用拡大に向けた取り組みを報告した。佐賀県は21年度から総合評価（自己採点型）の対象を10

工種に拡大したと報告。長崎県は総合評価の採用が2件にとどまった21年度に對し、22年度は技術提案を求めない特別簡易型を新設して10件程度に拡大する方針を示した。鹿児島県は22年度から総合評価の試行を始め、10件程度を発注する予定だ。

整備局は、22年度から試行する「国土交通省登録資格」の組み合わせ加点を、22年度は10件程度を予定していることを明らかにした。

ではASP（情報共有システム）や遠隔現場の積極活用、BIM/CIMの標準歩掛の策定などを協会が求めた。意見交換を終えて、野崎会長は「社会資本整備が高度化、複合化、総合化する中、価格ではなく技術が求められる。技術者は育つ。それが社会資本整備の価値を上げていく」と技術力による選定の意義を強調した。

藤巻浩之九州整備局長は「九州ブロックは県と政令市で10団体ある。良いところをまねして横展開していきたい」とした。